

米国ウィークリー “節目は3.5%か？”

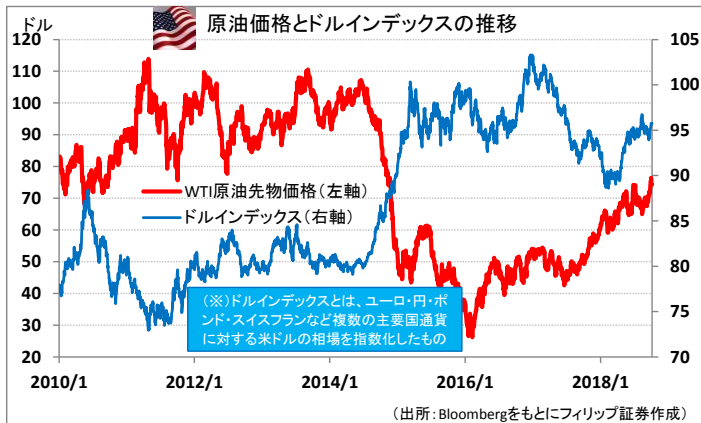
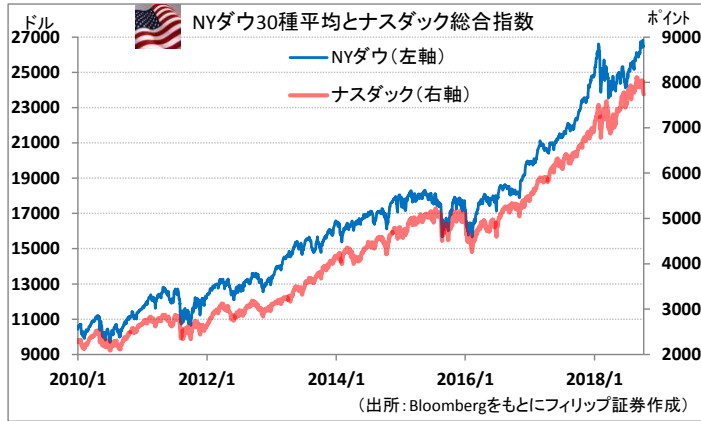
リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾

Tel: 03-3666-2101

E-mail: hiroki.hara@phillip.co.jp togo.masubuchi@phillip.co.jp

2018年10月10日号(2018/10/9作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“節目は3.5%か？”

10年国債利回りは8/22に2.80%まで低下したが、9月中旬以降3%台に乗せた。追加利上げとなった9月末のFOMC、中立金利(3.00%)を上回る政策金利引き上げの可能性に言及した10/2のパウエルFRB議長講演、引き続き良好な労働市場が確認された10/5発表の9月の雇用統計などから10年国債利回りは同日、3.23%と2011/5以来の水準に急騰した。

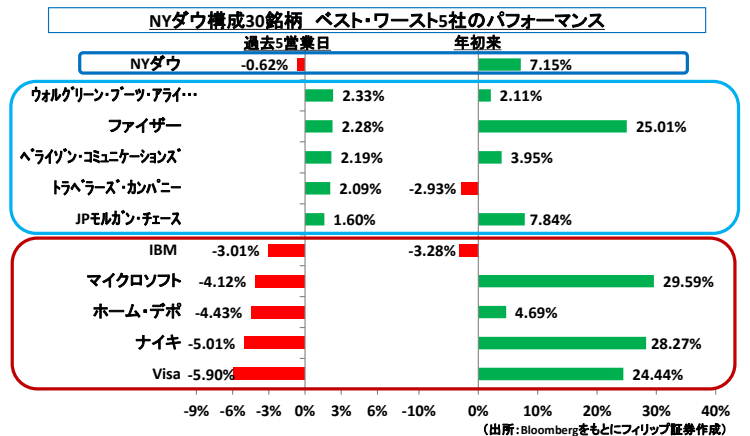
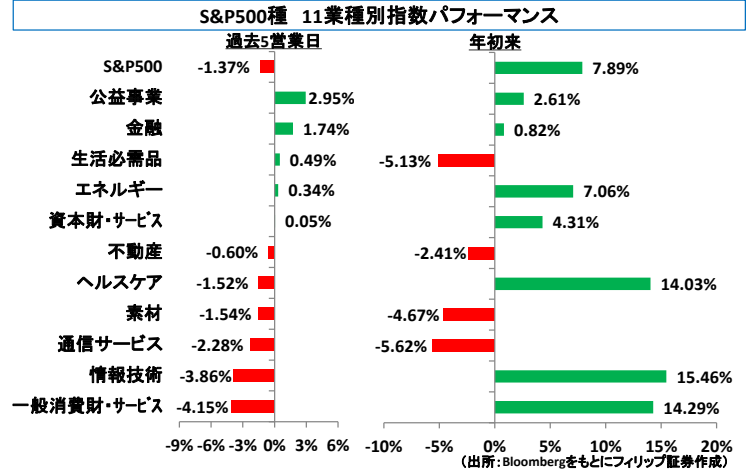
9月の雇用統計は、雇用者数が市場予想を下回ったが、前月分が大幅に上方修正され、平均時給は前年同月比2.8%増と前月の同2.9%増から下振れたが、市場予想に一致。失業率は市場予想の3.8%、前月の3.9%に対して3.7%と1969/12以来約48年ぶりの水準まで低下した。雇用者数は、労働人口の増加を上回るペースで増えている状況にあり、FRBが利上げを継続する公算が高まっている。NY、アトランタ、ダラスなど各連銀総裁は、好調な経済指標を受けて、漸進的な利上げ継続に言及。市場参加者は、金融政策の緩和的な時代が終わったとの見方を強めている。一方、クドローNEC委員長は、利回り上昇について、「この先の資本利益の上昇と米経済の成長率加速が期待されている」ということだろう。非常に明るい兆候だ」とコメントしている。

ただ、世界の投資適格級と高利回り証券の指標であるブルームバーグ・バークレイズ・マルチバース指数によれば、10月第1週に世界の債券価値は9,160億ドル(約103.5兆円)低下し、利回り上昇から1976年以降で最悪の年となる可能性があるとのこと。金利上昇でハイテク、ネットなど高成長のハイバリュエーション株は軒並み売られている。短期的にバリュエーション株優勢の展開も想定されよう。

欧州系証券によれば、過去の金利上昇局面では10年国債利回り5%到達が株式市場の転換点になったと分析。ただ、ゼロ近辺の低金利など金融緩和が約10年続いた後の今回の利上げサイクルでは、アナリストや資金運用マネージャーの多くは3.5%が転換点となり、株式は益回り(バリュエーション)の魅力が低下し、売り圧力が高まると見ているようだ。一方で、現状16-17倍台のNYダウやS&P500の予想PER、5-6%程度の株式益回りを踏まえると、相対的に株式市場の魅力は高いと考えられる。引き続き、金利動向には注意が必要だが、アマゾン・ドット・コム(AMZN)などの成長シナリオに変化はないと見ている。(庵原)

10/10号ではオートマチック・データ・プロセッシング(ADP)、カミングズ(CMI)、HP(HPQ)、レイセオン(RTN)、コンステレーション・ブランド(STZ)、シマンテック(SYMC)を取り上げた。

■S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(10/5 現在)



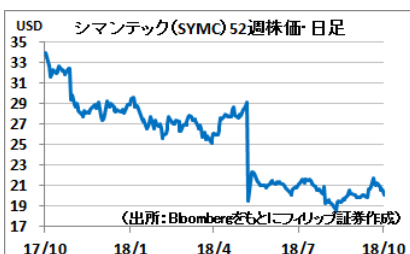
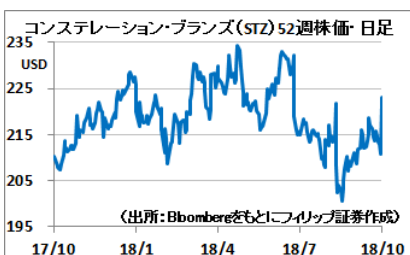
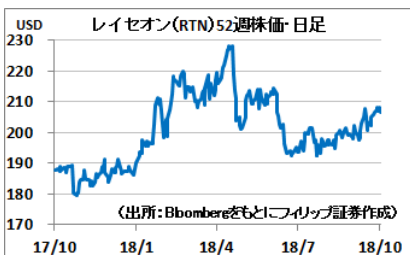
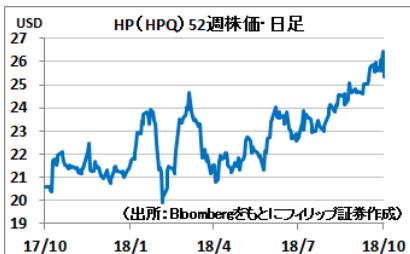
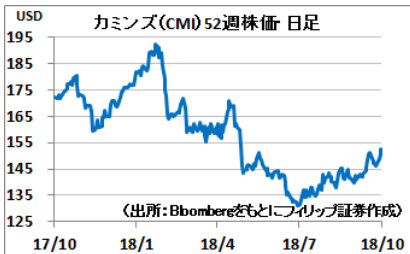
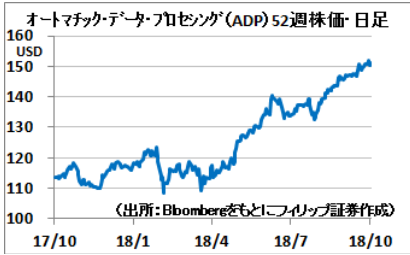
■主な企業決算の予定

●12日(金): JPモルガン、ウェルズ・ファーゴ、シティグループ

■主要イベントの予定

- 10月8日(月)
 - ・ 国務長官、東アジア歴訪(7-8日にソウル、8日に北京)
 - ・ ノーベル経済学賞受賞者発表
 - ・ 米国債市場はコロナプスターの祝日で休場
 - ・ 中国9月の財新コンポジットPMI、財新サービス業PMI
 - 10月9日(火)
 - ・ フィラデルフィア連銀総裁、講演
 - ・ IMF、世界経済見通し(WEO)
 - 10月10日(水)
 - ・ 気候変動関連の国際会議「ICEF(アイセフ)」年次総会が開幕(11日まで、都内)
 - ・ シカゴ連銀総裁、アトランタ連銀総裁、ニューヨーク連銀総裁、講演
 - ・ 北朝鮮、朝鮮労働党創立記念日
 - ・ 9月のPPI
 - ・ 8月の卸売在庫
 - ・ 中国9月の経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ(15日までに発表)
 - 10月11日(木)
 - ・ G20財務相・中央銀行総裁会議(インドネシア・バリ島、12日まで)
 - 9月のCPI
 - ・ 9月の財政収支
 - ・ 10月6日終了週の新規失業保険申請件数
 - 10月12日(金)
 - ・ シカゴ連銀総裁、討論会に参加
 - ・ アトランタ連銀総裁、講演
 - ・ スウェーデンの民間団体ニュー・アカデミー、ノーベル文学賞に代わる文学賞の受賞者発表
 - IEA月報
 - ・ IMF・世銀の年次総会(インドネシア・バリ島、14日まで)
 - ・ トルコで軟禁中の米国人牧師ブランソン氏の審理
 - ・ 9月の輸入物価指数
 - ・ 10月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)
 - 10月13日(土)
 - ・ クオールズFRB副議長(銀行監督担当)講演(インドネシア・バリ島)
- (Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **オートマチック・データ・プロセッシング(ADP) 市場:NASDAQ・・・10/31に2018/6期1Q(7-9月)決算発表の予定**
 - ・1961年に設立。ビジネスプロセスアウトソーシングのパイオニアで給与計算や勤怠管理などの人的資本管理ソリューションをクラウドベースで提供する。110以上の国・地域で展開する。
 - ・2018/6期4Q(4-6月)は、売上高が前年同期比8.3%増の33.18億 USD、純利益は同59.1%減の1.08億 USD。調整後 EPS は0.92USDと市場予想の0.89USD を上回った。早期希望退職プログラムに係る特別損失の3.65億 USD が響いた。調整後 EBIT は同31.2%増の5.75億 USD。
 - ・2019/6通期の会社計画は、売上高が前期比5-7%増、EPS が同19-21%増、調整後 EPS が同13-15%増。通期市場予想は、売上高が前期比6.3%増の141.65億 USD、当期利益が同37.1%増の22.21億 USD。労働省が発表した9月の雇用統計では失業率が3.7%と1969/12以来の水準まで低下。労働市場逼迫によりアウトソーシングの引き合いが高まりそうだ。(増潤)
- ◇ **カミンズ(CMI) 市場:NYSE・・・2018/10/30に2018/12期3Q(7-9月)決算発表の予定**
 - ・1919年設立。発電機、ディーゼル・天然ガスエンジンのグローバルリーダー。ターボチャージャーなどのコンポーネントも手掛ける。190以上の国・地域に7,500のディーラーを展開する。
 - ・2018/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比20.8%増の61.32億 USD、純利益が同28.5%増の5.45億 USD。調整後 EPS は3.29USDと市場予想の3.63USD を下回った。トラック、建設・鉱山機械、発電機などの販売が伸びた。北米売上高は同22%増、海外売上高は同18%増。
 - ・2018/12通期の会社計画を下方修正。売上高を従来計画の前期比10-14%増から同15-17%増に引き上げた一方、EBITDA マージンを15.4-15.8%から14.8-15.2%に引き下げた。通期市場予想は、売上高が前期比16.2%増の237.40億 USD、当期利益が同2.1倍の21.35億 USD。同社といわず自動車は10/4パワートレイン事業での提携協議を開始したと発表。(増潤)
- ◇ **HP(HPQ) 市場:NYSE・・・2018/11/20に2018/10期4Q(8-10月)の決算発表を予定**
 - ・1939年にウィリアム・ヒューレットとデビッド・パッカードによって創業。1947年設立。PC や周辺機器、プリンターなどを手掛ける。2015年にヒューレット・パッカード・エンタープライズと分離。
 - ・2018/10期3Q(5-7月)は、売上高が前年同期比11.7%増の145.86億USD、純利益が同26.4%増の8.80億USD。PC、プリンターなど幅広い製品分野で販売が伸び7四半期連続の増収。リストラ費用など特殊項目を除く調整後EPSは0.52USDと市場予想の0.50USDを上回った。
 - ・2018/10期4Q(8-10月)会社計画は、調整後EPSが0.52-0.55USD。通期会社計画を上方修正。調整後EPSを従来計画1.97-2.02USDから2.00-2.03USDに引き上げた。通期市場予想は、売上高が前期比11.1%増の578.24億USD、当期利益が同84.9%増の46.71億USD。10/3に発表した2019/10通期の会社計画は、調整後EPSを2.12-2.22USD。15%の増配も発表。(増潤)
- ◇ **レイセオン(RTN) 市場:NYSE・・・2018/10/25に2018/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定**
 - ・1922年創業の軍需製品メーカー。トマホーク、パトリオットなどのミサイルシステムやミサイル防衛、統合防衛システム、統制システム、イメージセンサー、精密誘導兵器などを手掛ける。
 - ・2018/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比5.5%増の66.25億 USD、純利益が同44.7%増の8.00億 USD。調整後 EPS は2.78USDと市場予想の2.34USD を上回った。税制改革や企業年金給付金12.5億 USD などの影響により、税費用が同83.3%減の3,700万 USD となった。
 - ・2018/12通期の会社計画を上方修正。売上高を従来計画の265-270億USDから267-272億USD、調整後EPSを9.70-9.90USDから9.77-9.97USDへそれぞれ引き上げた。通期市場予想は、売上高が前期比6.4%増の269.59億USD、当期利益が同41.0%増の28.54億USD。(増潤)
- ◇ **コンステレーション・ブランズ(STZ) 市場:NYSE・・・2018/1/31に2019/2期3Q(9-11月)の決算発表を予定**
 - ・1945年創業のビール、ワイン、蒸留酒の製造・販売業者。「Corona」、「Modelo」などの海外ブランドのほか、「Ballast Point」や「Funky Buddha Brewery」などのクラフトビールも提供する。
 - ・2019/2期2Q(6-8月)は、売上高が前年同期比9.8%増の25.25億 USD、純利益が同2.3倍の11.49億 USD。調整後 EPS は2.87USDと市場予想の2.59USD を上回った。ビール事業が伸長した。大麻栽培加工を行う加キャンピー・グロースなど持分適用会社からの投資利益も寄与。
 - ・2019/2通期会社計画を上方修正。調整後EPSを従来計画の9.40-9.70USDから9.60-9.75USDへ引き上げた。通期市場予想は、売上高が前期比7.4%増の81.45億USD、当期利益が同10.3%増の25.56億USD。キャンピー・グロースの株式を40億USD追加取得すると発表。(増潤)
- ◇ **シマンテック(SYMC) 市場:NASDAQ・・・2018/10/31に2019/3期2Q(7-9月)の決算発表を予定**
 - ・1982年設立。サイバーセキュリティ分野の世界的企業で、エンドポイント、クラウド、インフラを高度な攻撃から守る統合サイバー防御プラットフォームを手掛ける。35か国以上で展開する。
 - ・2019/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比1.6%減の11.56億USD、純利益は▲6,300万USDと前年同期の▲1.33億USDから赤字幅縮小。法人向けマルチプロダクトプラットフォームの納入期間が想定より長期化した。調整後EPSは0.34USDと市場予想の0.32USDを上回った。
 - ・2019/3期2Q(7-9月)の会社計画は、売上高が11.22-11.52億USD。通期市場予想は、売上高が前期比2.4%減の47.31億USD、当期利益が▲3,100万USDと赤字転落。北朝鮮ハッカー集団による銀行への攻撃が報告されており、同社の引き合いが高まる可能性もあろう。(増潤)

(※) 決算発表の予定は 10/8 現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB